

2月25日(金)、平成17年度の予算案などを審議する『平成17年第1回登別市議会定例会』が開かれ、上野市長が今年のまちづくりの指針である『市政執行方針』を、武田教育長が登別市の進める教育のあり方を示す『教育行政執行方針』を発表しました。

市政執行方針の中で市長は、『分権型社会を担う協働のまちづくり』について触れ、「市民と協働する市政の推進が何よりも重要」と述べ、市政の基本理念である『開かれた市政』『協働の市政』を強く訴えました。

今月号では、平成17年度市政執行方針と教育行政執行方針の要旨、予算、主な事業をお知らせします。



登別市長 上野 晃



登別市教育長 武田 博

特集 市民と行政による 協働のまちづくり

平成17年度市政執行方針・
教育行政執行方針・予算・事業

はじめに

私は、昨年、5期目の市政を担うにあたり、

一・市民自治を重視する『開かれた市政』

一・ふるさとを愛する市民とともに築く『協働の市政』

一・時代の変化を読みとり『的確に対応する市政』

を柱に、まず行政改革を断行して、財政の立て直しを図るとともに、急速に進展する少子高齢化などに伴い、多様化し高度化する市民ニーズに的確に対応する安定した市政運営に努めることを誓いました。

市政をめぐる環境が、今後ますます厳しさを増すことが予測される中、地域の潜在力と可能性を信じこの難

難



市民と行政による協働のまちづくり

平成17年度

市政執行方針

(要旨)

局に立ち向かい、後世に誇りのもてる登別市を市民との協働により実現することが、私に課された責任と認識し決意を新たにしています。

市民の皆さんの一層のご理解とご協力をお願いします。

昨年は、日本をはじめ世界の各地で予想を超える豪雨、台風、地震などの自然災害が多発し、不幸にして数多くの生命が失われました。亡くなられた方がたのご冥福を祈るとともに、今なお、困難な生活を余儀なくされている人びとに対し、心からお見舞いを申し上げ、一日も早く平穏な生活に戻れることを念願しています。

次にわが国の経済は、一部に弱い動きが見られるものの、民間需要中心の回復が続けると見込まれていますが、北海道経済は一部に変化の兆しがあるものの、依然厳しい状況が続いています。

このようなか、国は昨年11月26日に政府・与党合意として、第一期の三位一体改革の全体像を示しました。